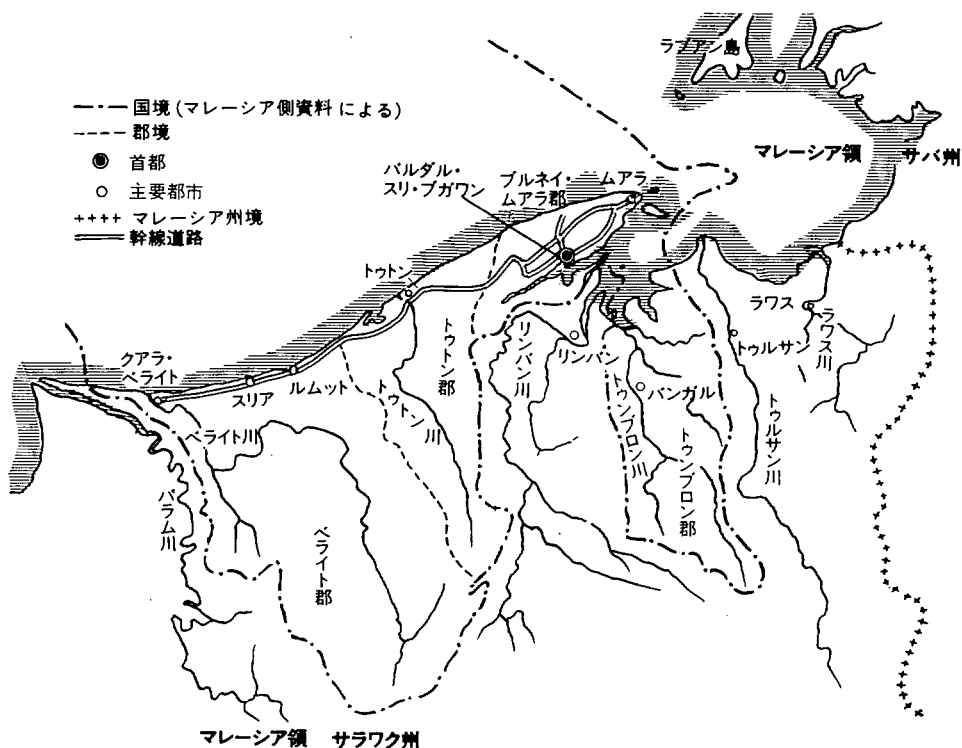


ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国	元 首	スルタン・ハサナル・ボルキア国王 (1967年10月即位, 第29代)
面 積	5765 km ²	
人 口	27万6300人 (1993年央推計)	通 貨
首 都	バンドル・スリ・ブガワン	ブルネイ・ドル (1967年6月に発行後, マレーシ ア, シンガポールと等価交換性を有していたが, 73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月 シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する。 1995年末1米ドル=1.4174Bドル)
言 語	マレー語	
宗 教	イスラーム教	
政 体	王制	
	会計年度	暦年に同じ



1995年のブルネイ

劣化する公益・公共設備

概 況

ASEAN閣僚会議議長国に当たるブルネイは、1995年7月末から8月初めにかけて外相会議を初め、ASEAN地域フォーラム、拡大外相会議などを滞りなく消化し、議長国としての面目を保った。一方国内面では、経済多角化を推進すべき時に公共施設の損耗や、公益サービスの低下現象が目立っている。問題の背景には、石油・天然ガス資源がもたらす豊かさに安住し続ける官僚制度の弊害が指摘できるが、改善の方向は全く見られていない。

国内政治

憲法改正問題

1994年に公表されていた憲法改正問題（とくに7月14日には憲法再検討委員会の作業が終了した、とされた）は、その後何らの進展も報じられていない。したがってこの改正作業がいかなる内容のものであったかは不明確である。ただ70年代以来の「非常事態」を解消させ、議会を復活させようとするものでないことだけは明らかなようである。だが93年以来、郡・村レベルの諮問評議会作りは、その後も続けられ、これが地方議会の役割を担うものとなりだしている。一方中央議会を復活させる動きは、公選制であれ、任命制であれ全く示されていない。

それどころか1995年には、ブルネイ唯一の合法政党として、立法議会の再開を望むブルネイ国家団結党（Parti Perpaduan Kebangsaan Brunei）に政府から圧力がかかり、党首・副党首が辞任してしまった。この政党は、86年2月4日に公務員の支持を期待して結成されたが、その後冬眠状態を続け、95年2月に至ってやっと活動開始の許可が政府当局から与えられた。だが、再開した些細な活動が原因で再び沈黙を余儀なくされてしまった。同党は、その後も政党としての存在に必要な団体登録を抹消されてはおらず、わずかに命脈を保ってはいる。だがこうなった以上あえて前党首・副党首の後を継ぐ者は出てきそうにない。こうした状態が

続く限り、将来新しい憲法が公選議會を定めても、国民の側には受け皿となるべき政党は生まれないであろう。

また新憲法といっても、現在王家が保持する諸権力を国会などの他の権力機構に移管するようなものになるとは考えにくい。むしろ現憲法のうち、現在停止されている議会に関する条項を完全に廃止するか、せいぜい任命制の諮問議會を導入する程度の変更になるのではないだろうか。

この点で王家内部の人事動向や力関係は見逃すことができない。1995年7、8月のASEAN諸国会議が成功裡に終わったことはモハマド外相（実際は華人系の外務次官リム・ジョクセン）の評価を高めることとなったが、今のところ長兄のハサナル国王（首相）と次弟のモハマドとの関係に軋轢が生じているという兆候は見られない。95年6月で49歳となったハサナルは、イスラームの宗務における国家最高位の役職であるムフティの職や、特別警察として名高いスペシャル・ブランチを総理府内に取り込み（前者94年11月末、後者93年11月）、権力基盤を確実に強化している、と見られる。

だがハサナルに近しい末弟ジェフリ蔵相の地位には若干の変化が見られる。蔵相としての公的活動はほとんどなく、逆に10月にはそれまで務めてきたブルネイ航空会長の座をバーリン法相に譲ってしまった。ジェフリは蔵相としてよりもハサナル国王に近しい弟としてハサナルの海外旅行に絶えず同行するため、他の二弟とは異なり国王不在時に副王（deputy king）の役を務めることもない。一方第三弟のスプリは従来病弱のため公的行事に顔を出すことは減多になかったが、この1、2年宗教関係の行事で演説するようになり、また副王の役を務めるようになっている。総じて王家4兄弟の人間関係は安定を続け、政権の地位も安泰であり、憲法問題で大きな冒険を試みることはなさそうである。

宗教・社会問題

前述のように、国王はイスラーム教の宗務を宗教省から総理府へ移管させ、宗教省の突出を抑えることに成功したようである。だがこのことは将来的に見れば、宗務が国王の親政となり、問題を残すことになるかも知れない。宗教省による取締りの軟化を期待した禁酒解除の噂（3月）などにその傾向が感じられる。

一方国王は、1995年に入り国民への新しい呼びかけとして家族制度の維持・尊重を強調しだしている。これを近隣のシンガポールやマレーシアにおけるアジア価値体系の再評価運動と同列に置いてみることも可能であろうが、また宗教省主

導のイスラーム教一点張りの社会規制に対して、やや幅の広い社会の安定化装置としての家族制度に期待を繋ごうとしていることも考えられる。

経

済

ブルネイ経済の現況は、統計数字が数年遅れで発表される状況のため量的には分析し得ない。ただ国際経済環境、特に商品価格などには大きな変化が見られなかったため、国内経済はさしたる変化なしに推移したと見られる。あえて言えば、これまでの経済多角化政策がわずかながら進展し、石油・天然ガス依存の経済構造も少しづつは変化してきている。1995年にはそうした政策の一つとして民営化が喧伝された。また経済多角化の基本方針として、ASEAN自由貿易地域（AFTA）への取り組みの意思が明確に示され、関税の調整も発表された。さらに前年から設立が予定されていた開発銀行（BPB）も3月末に操業が開始され、10月には国際通貨基金（IMF）にも参加している。ちなみに商業銀行数はイスラーム銀行を含め9行となり、その94年末現在の総資産は87億4500万Bドルに達している。

こうした経済の進展ぶりに着目したOECDの開発援助委員会（DAC）は、5月初めの会議でブルネイを他の5カ国とともに発展途上国から卒業させ、1996年1月以降「ブルネイに対する援助をODAとは認定しない」意向を示している。

だがブルネイ経済は、今日でも石油・天然ガスの輸出収益とその余剰金の運用益とに大きく依存している。この点で1995年初めに発生したイギリス・ペアリングズ社の経営破綻は、余剰金の運用に不安を覗かせる事件であった。総理府次官によると（8月末）、現在国家財政は赤字であり、教育・保健・福祉などの事業は資産を取り崩して処理されているという。ペアリングズ事件はその資産の一角に損害を与えた可能性があるとみられる。大蔵省では、税金・諸料金の効果的徴収とその国庫への確実な納入を諸官庁に呼びかけている状況である。

ブルネイ経済の将来に影響するものとして、1995年にはさらに二つの問題が見逃せないものとなってきた。一つは、ここ数年来急速に顕在化しだした公共施設の老朽化、公益サービスの低下現象である。大火の頻発、道路の管理維持の低下、水道・電力の供給不全、都市化・排水溝の老化など社会資本の荒廃は著しい。また公共交通システムを欠く首都での駐車場不足も深刻化の度を高めている。こうした問題の背景には、国庫支出が王宮の造営・維持を初めとする奢侈建造物に向けられる反面、植民地時代に敷設された公共・公益施設が老朽化したまま放置さ

れてきたことに原因がある。またそれに加えて肥大化する官僚制度は非効率を露呈するばかりとなっている。植民地時代に作られた能率の良い官僚制度はいたずらに退化していくばかりとなっている。

いま一つは、1996年1月以降ブルネイに設立される企業（外資系を含む）の取締役の半数以上をブルネイ人とする規則が通達されたことである。近隣諸国で企業発展の足かせとなった現地人化願望のブルネイ版と言えよう。だがこれは後述する民営化と密接につながる措置と考えるべきもののようである。

ブルネイ経済の抱える問題点は、もちろんこれらに限らない。6月初め民間経済諸団体は、政府に対して経済政策の調整、一貫性の維持を要望した。その内容は、財政基盤の整備、行政の効率化、政府事業の経費支払遅延の解消、煩雑な労働クォータの撤廃、労働許可証制度の簡素化、商用車への諸規制、土地法、企業登記などなど多岐にわたるものであった。

民営化問題

経済の民間部門育成の一貫として、政府は公共事業の民営化に取り組みだした。ただ今のところ、政府の姿勢は、二段階戦略（6月発表）と称して、まずは小規模な民営化から始めようとしている。これまでの民営化は、ムアラ港におけるゴミ処理や船荷扱い業務などに見られたが、1995年からは、外交の項で記すように、同港における倉庫業や使用していないコンテナのハンドリング、それに電信局業務の一部、移動電話部門などが対象となっている。これ以外にも政府諸官庁には、まだまだ民営化の対象となりうる諸業務が多々あるが、それらに関する見通しは何も示されていない。

政府の原住民（ブルネイ・マレー人）保護優先政策は、原住民優先の官僚制度を作り上げ、また原住民の間に職業としての公共部門の選好感情を生み出しているが、公共部門の民営化を進めるに当たっては、この問題にメスを入れねばならない。その第一弾は、1992年に設置された労働者信託基金に政府公務員をも組み入れることであった（政府年金制度の廃止）。これにより上級公務員の民間部門への転職に途が開け、民営化もしやすくなった。94年末から95年初にかけて電信局高級官僚が10人程度民間へ再就職したとされている。

そして第二弾の奨励策が、上記の民間企業役員の50%以上の現地人化である。この場合現地人とはブルネイ人（黄色の身分証所持者）であるが、そのブルネイ人とは原住民がほとんどである。これは、年前半に民間企業に流された会社法に

基づく回状で通達されたものであるが、9月15日の*The Borneo Bulletin*紙は「多くのものがこの規定に不安を表明している」と付記している。こうした原住民優先主義は、民営化の阻害要因となりかねない。

関税調整の問題

政府は1月末、自動車（商用、乗用とも）輸入税の大幅引き上げを発表した。従来は一律20%だったところを、2月2日以降の通関車からは、1000ccまでが40%、1000～2000ccが60%、2000～3000ccが80%、3000～4000ccが100%、4000cc以上が200%という大幅引き上げ（ディーゼル車もほぼ同様）となった。バスなどの公共交通システムの発達していないブルネイでは、国民は他の支出を抑えても自動車購入資金を確保しなければならない。その直後にきた祭日期间には一般商店が突然の売上げ低下に見舞われた。政府は、国民のあまりの反応ぶりにやや逡巡したが、結局そのまま押し通してしまった。

政府は、政策意図を全く明かしていないが、その後3月と7月に、APEC向けに650品目、およびASEAN向けに1000品目の関税引き下げに踏み切っており、国際協力による税収の落ち込みとの相殺を図ったものとなっている。

だがその後の推移から見ると、もう一つの要因として国内交通システムを自家用車からバス・タクシーへ切り替えようとする方針が浮かび上がってくる（タクシー料金は11月から50%引き下げ）。首都中心部における無計画なビル建設ラッシュでいずこでも駐車難（従来の駐車用地がなくなった）が発生し、交通渋滞の原因となっていたことが、もう一つの原因といえる。

対 外 関 係

ブルネイにとって1995年には二つの大きな対外課題があった。一つは7、8月のASEAN諸会議で議長国に当たっていたこと、いま一つはフィリピン、マレーシア、インドネシアなど近隣諸国との間で形成しようとする東ASEAN成長地域（BIMP-EAGA）に自国をいかに位置づけ、利益を引き出すか、であった。

前者のASEAN外相会議、地域フォーラム（ARF）、拡大外相会議などでは前年以来予定されてきたこととして、ベトナムを加盟国として受け入れること、またカンボジア、ラオス、ミャンマーなど、他の東南アジア諸国との将来関係にも方向付けを与えることができた。ブルネイは、東南アジア地域にたいした政治的、

経済的影響力を持ち得ない小国ではあるが、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンといった地域大国間の利害調整には一定の役割を果たしたようである。特にASEAN自由貿易地域（AFTA）の目標達成年の繰り上げについて、年末の経済閣僚会議（バンコク）に向けた基調作りに貢献した。

また年初以来再発した南シナ海領有権問題の紛争激化についても、議長国ブルネイは会議の巧妙な根回しを通じて紛糾を封じ込めた。モハマド外相は外相会議で「ASEANは南シナ海問題の解決に対話と協議を通じて勝利を獲得した。スプラトリー領有権主張国のほとんどは1992年のマニラ宣言に従っている。地域フォーラムはいまだ初級段階にあり、まず信頼を醸成することが要点となる。紛争解決問題はその後となる」と語っている。この基調は、その後の地域フォーラムや拡大外相会議でも維持され、予想された紛糾を回避させた。

一方、東ASEAN成長地域の問題では、ブルネイの期待した成果は得られなかったと言える。ブルネイは、この構想地域がASEANの東端に位置していることから、その西側、つまり、ASEAN地域の中心に位置する自国を、同地域の世界への「運輸・通信の橋」として位置づけようとしている。このため国内政策としては、通信・港湾などの民営化による拡大・活性化や、隣国マレーシアとの陸運・海運の整備拡大、そしてそれらを集約した貿易・観光サービス・ハブ構想（Service Hub for Trade and Tourism : SHuTT）などが打ち出された。また11月には、国内で東アジア成長地域国際貿易博覧会（テーマ：Bridging the Global Market and Exposing the Polygon）を開催した。

だが近隣諸国との協力関係の維持・拡大が前提となるこれらの構想の実現は、いま一つ勢いを欠いている。ブルネイがこの地域を世界へ橋渡しする場所となり得るには、同国と近隣諸国との間で、ブルネイを経由する物の流れがすでにある程度存在し、それが設備の新設・拡充により拡大する可能性を秘めている場合に限られる。この意味で当面は隣接するマレーシア東部2州との関係の緊密化が欠かせない。だがブルネイはこの点でも未だに孤立している。陸路でつながるマレーシアのミリ市との間でも円滑な交通が確保されていない状況である。

なおブルネイには1995年7月初め、同成長地域の事務局が設置されることとなったが、地域全体の金融センターとしては、ブルネイ湾のマレーシア領ラバン島が選ばれている。

（竹下秀邦／常葉学園浜松大学教授）

1月1日 ▶BB紙、五つの外国テレビチャンネルが使用可能になり、テレビチャンネル増幅器への需要高まる、と報道。

4日 ▶BB紙、労働力将来予測、外国人1991年の4万5175人から2011年に9万9000人へ。国内労働者は1991年の6万5408人から2011年に12万3000人、と予測。

12日 ▶羅幹・中国國務院秘書長、来訪。

17日 ▶政府、日本阪神大震災に対して援助物資を送る。

▶通信省、貿易・運輸・観光開発促進のために特別委員会を設置。

19日 ▶イギリスと、ロンドン控訴院への控訴付託問題で覚書交換。

22日 ▶首都とトゥトン地域で10時間の停電、このため断水も発生。

26日 ▶政府、日本センチュリー証券(大和証券系列)に経営参加。

28日 ▶BB紙、電信局の数人の高級官僚が民間部門に再就職、と報道。

30日 ▶大蔵省、自動車輸入税の大幅引き上げ発表(40~200%の幅、従来は一律20%)。

▶BB紙、東マレーシアのミリ移民局でブルネイ人約100人が立ち往生、と報道。

2月7日 ▶BB紙、自動車輸入税引き上げの余波をうけ、一般商店は祭日景気の効果も失われ売上が低下している、と報道。

14日 ▶BB紙、民間企業の破産が急増と報道。

18日 ▶コーラン啓示日。国王がイスラーム教の逸脱した教えに警告。

21日 ▶ブルネイ航空、東ASEAN成長地域(BIMP-EAGA)諸国の航空会社と覚書調印。

22日 ▶BB紙、シンガポール・マレーシア向け電話料金が40%引き下げ、と報道。

23日 ▶ブルネイ国家団結党、初の大会開催。

27日 ▶インドと貿易・投資・民間航空・労働

動力供給などを対象に経済協力について合意。

3月3日 ▶断食あけ公休日。国王は祝辞のなかで家族制度の重要性を強調。

8日 ▶訪日中のモハマド外相、日本の国連常任理事国入りに関し初めて支持を表明。

15日 ▶開発省、96年1月からの建物建設はすべて申請が必要と発表。

17日 ▶総理府、禁酒措置は継続と声明。

21日 ▶アメリカ統合参謀本部副議長、来訪。

24日 ▶マスナ王女、オマーン訪問。同国との第2回合同作業委員会に代表として出席。

27日 ▶日本と林業保護育成計画で調印。

30日 ▶大蔵省、650品目の関税引き下げ。

31日 ▶国営の開発銀行(B.P.B.)設立さる。

4月14日 ▶BB紙、外国人労働者の健康検査に費用と時間を使いすぎる、と報道。

▶バイドリ銀行(Baiduri Bank)操業開始。

17日 ▶イラン、経済協力で共同声明発表。

5月2日 ▶BB紙、自動車販売会社は売れゆき不振でセールスマンの退職増加、と報道。

8日 ▶The Straits Times紙、OECDの開発援助委員会が、シンガポール、ブルネイなどを途上国地位から卒業したと判定と報道。

12日 ▶BB紙、首都の高級住宅の価格が下落。供給過剰が原因。中級住宅は依然高価と報道。

13日 ▶BB紙、ブルネイ=ミリ間のタクシーで暴力的対立発生、と報道。

17日 ▶通信省、海外への電話料金の引き下げを発表。最近も引き下げを実施。

31日 ▶イスラーム暦新年(1416年)。国王、イスラーム教徒に、邪教の侵入に警戒を要望。

6月2日 ▶王室、ロサンゼルスの名門ホテル、ホテル・ブレア(Hotel Belair)を買収。

3日 ▶民間経済団体、政府に経済政策の整理、一貫性の維持を要望。

9日 ▶国家団結党の副党首が離党を発表。

12日 ▶首都、送水管破損で水危機に。

14日 ▶電信局、無許可バラボラ・アンテナ所持者に警告。

21日 ▶民営化セミナーで開発相が二段階戦略を発表。最初は小規模で行なう。

27日 ▶BB紙、首都の駐車場不足を報道。

30日 ▶シェル社、ガス田を新発見と発表。

7月3日 ▶BB紙、政府は工業用地の開発実施は契約後3カ月以内に。無工事には許可証を没収の方針を明かす、と報道。

▶ブルネイ、BIMP-EAGAの事務局に選ばれる。金融センターはラブアンに設置。

5日 ▶BB紙、消息不明のタイ人労働者はブルネイを離れ台湾へ向かう、と報道。

15日 ▶国王、誕生日講話で経済成長の加速と、食糧生産の強化を要望。

25日 ▶工業・一次資源省、ASEANの貿易自由化計画を発表し、貿易業者に努力を期待。

28日 ▶通信省次官、BIMP-EAGAに対する消極派を批判。

▶モハマド外相、「ASEANは南シナ海問題の解決に勝利した」と語る。

29日 ▶第28回ASEAN閣僚会議、ブルネイで開催。30日に南シナ海問題に懸念を表明。

31日 ▶日本、ブルネイに対し国連安保理非常任理事国への立候補に支持を要請。

8月1日 ▶ASEAN地域フォーラム開催。

2日 ▶ASEAN拡大外相会議開催(～3日)。

7日 ▶通信省、市内交通システム改善のため、バス業者と懇談会。

8日 ▶通信次官、海運振興の重要性を強調。

9日 ▶予言者生誕日。国王、国民に「反コーラン、反ハディスの要素の侵入」を警告。

19日 ▶アメリカ連邦航空局、ブルネイ民間航空局とブルネイ航空の安全性を認定。

▶マレーシア・クラン港との直航航路開設。

29日 ▶総理府次官、財政は赤字であり、国

家資産を取り崩して埋め合わせと公表。

30日 ▶政府、経済多角化8カ年計画(1996～2003年)を発表。

9月2日 ▶通信局、SHuTT実現で新措置発表。

7日 ▶ASEAN経済閣僚会議、開催。

18日 ▶移動電話、マレーシアでも通信可能。

23日 ▶BB紙、国家団結党党首が辞任と発表。

30日 ▶陸運局、無認可自動車工場に警告。

創業中の工場は約200、うち2割は違法。

10月10日 ▶ブルネイ、IMFに加盟。

19日 ▶ブルネイ航空、首脳陣が交替。

26日 ▶タクシー料金、50%引下げ発表。

31日 ▶第4回BIMP-EAGA閣僚会議、ブルネイに事務局設置で合意。

11月1日 ▶BIMP-EAGAが国際貿易博覧会。

2日 ▶政府、赤潮汚染の可能性のため東マレーシアからの輸入海産物に注意を呼びかけ。

8日 ▶海上石油汚染処理でマレーシアと覚書交換。

9日 ▶ブルネイ最初のユニット・トラスト開始。イスラム銀行(IBB)と日興証券の共同事業で、IBBが国内8支店を通じて売り出す。

18日 ▶BB紙、ムアラで使用していないコンテナのhandling/storageが民営化、と報道。

21日 ▶BB紙、政府はAPECの決議に基づく688品目の関税の引き下げ予定を発表。

12月1日 ▶BB紙、ブルネイ＝ミリ間道路・橋梁の欠陥を報道。

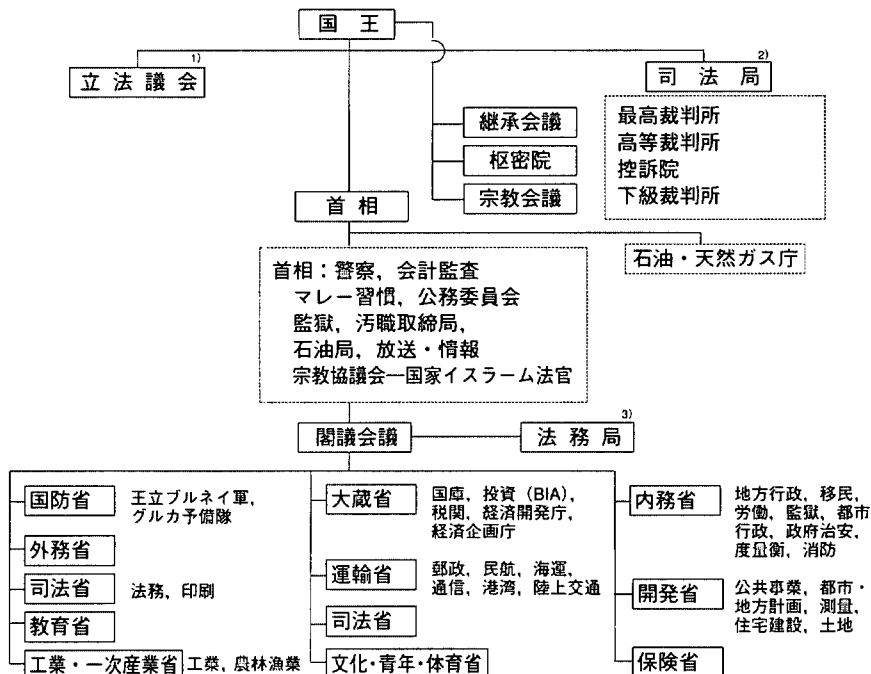
▶センチュリー証券、ブルネイに参入。投資庁と合併でCentury Securities Internationalを設立。資本金100万米ドル。

6日 ▶雇用者信託基金、納付金率の4捨5入制度を導入と発表。

29日 ▶タイ人労働者約1000人が消息不明で捜索中。移民局は、使用者に対してこれら労働者を雇用しないよう警告。

30日 ▶BB紙、大物華人らに脅迫状、と報道。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



(注) 1) 議長は国王の任命。1984年2月の解散以降再開されていない。2) 判事は全員国王の任命。3) 政府法務顧問、法の起草、検察。

② 閣僚名簿

(1989年3月1日実施、95年末現在)

首相 (Sltan) Haji Hassanal Bolkiah

(国王が兼任)

国防相 同兼任

外相 (Pgn.) Muda Haji Mohammad Bolkiah

蔵相 (Pgn.) Muda Haji Jefri Bolkiah

内相 (P. Dato Awang) Haji Isa Ibrahim
(兼首相・国王特別顧問〔総理府傘下〕官僚ポスト)

運輸相 (Dato) Zakaria bin Sulaiman

司法相 (Pgn.) Bahrin bin Sulaiman

教育相 (P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman

工業・一次資源相
(P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman

保健相 (Dato) Dr. Haji Johar bin Noordin

宗教相 (P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain

開発相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit

文化・青年・体育相
(P. Dato) Haji Hussein bin Yusof

(注) Pgn. = Pengiranは貴族の称号。

P. = Pehinは平民の最高位称号。

主要統計

ブルネイ 1995年

1 対米ドル為替レート (1米ドル=ブルネイドル, 年平均)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
ブルネイドル	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274	1.3011

(注) いずれもシンガポール・ドルを援用。(出所) IMF, *International Financial Statistics*.

2 産業別国内総生産

(単位: 100万Bドル)

	1986	1987	1988	1989	1990
名目価格	5,135.6	5,800.9	5,415.8	5,845.6	6,508.6
石油部門	3,062.6	3,566.5	2,884.1	3,033.7	3,490.7
非石油部門	2,073.3	2,234.4	2,530.7	2,811.3	3,017.9
農業・林業・漁業	98.9	112.3	120.5	144.4	153.7
鉱業・製造業	119.7	123.0	137.9	156.8	177.0
建設業	170.1	183.1	195.7	254.6	277.4
商業・飲食業	266.9	315.7	351.6	415.4	447.0
運輸・通信・倉庫	123.2	150.4	170.8	196.4	214.1
金融・保険業	169.0	190.7	216.9	249.5	290.4
社会・個人サービス	1,090.2	1,126.8	1,292.9	1,349.2	1,420.6
その他の	35.5	32.4	44.4	45.0	37.7
名目価格成長率(%)	-33.7	13.7	-6.7	7.9	11.4
1人当たり(Bドル)	22,724	24,789	22,467	23,475	25,751
1974年価格	3,439.6	3,508.4	3,546.9	3,508.8	3,605.1
石油部門	2,391.9	2,414.3	2,345.8	2,219.1	2,268.1
非石油部門	1,047.7	1,094.1	1,201.1	1,289.7	1,337.0
農業・林業・漁業	46.2	49.0	49.5	56.0	56.4
鉱業・製造業	54.6	51.8	53.8	56.6	60.6
建設業	79.5	80.0	80.5	98.7	102.0
商業・飲食業	151.6	169.2	177.6	199.1	203.4
運輸・通信・倉庫	56.6	66.1	71.3	78.1	84.2
金融・保険業	76.5	84.1	93.3	104.7	119.0
社会・個人サービス	595.4	606.1	683.1	703.7	720.5
その他の	-12.6	-12.2	-8.0	-6.8	-9.3
成長率(%)	-2.7	2.0	1.1	-1.1	2.7

(注) 1990年以降はデータが公表されていない。(出所) 『第6次5カ年開発計画書』。

3 人口

(単位: 人)

	マレー人 ¹⁾	その他の原住民	華人	インド人	その他	合計
1960 センサス ²⁾	45,135	14,068	21,795			83,877
1971 センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981 センサス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1988 年末推計	165,700	12,900	43,400	19,400		241,400
1989 年末推計	171,300	13,100	44,400	20,200		249,000
1990 年末推計	176,700	13,500	45,300	21,000		256,500
1991 センサス	174,319	15,665	40,621	³⁾	29,877	192,832
1993 年末推計	201,800		42,600	31,900		276,300

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は「その他の原住民」中のDusun, Murut, Bisayahなどを含むようになった。2) 1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。3) 「その他」に含まれる。

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。ただし、1993年のデータのみはEPUの公表に基づく新聞*Borneo Bulletin*, 1994年6月29日付。

4 主要輸出品

(単位:100万Bドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991 ³⁾
原油	3,840.1	3,552.3	1,619.9	1,954.0	1,460.3	1,732.9	2,336.1	...
石油製品	35.7	99.3	146.7	179.7	173.6	179.5	221.5	...
天然ガス	2,852.4	2,782.7	2,110.7	1,772.1	1,717.8	1,645.9	1,605.4	...
その他	85.7	98.6	112.8	102.3	103.9	135.2	153.5	...
合計 ¹⁾	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,005.6	3,460.0	3,693.5	4,316.5 ²⁾	4,292.0 ²⁾

(注) 1)再輸出を含む。2)暫定推定値。3)91年以降はデータが公表されていない。

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*.

5 原油および天然ガスの生産の推移 (1950～91年)

年	原油 (1,000バレル)	天然ガス (1,000m ³)
1950	30,543	753,655
1955	30,879	1,177,071
1959	39,566	1,782,847
1965	28,851	—
1970	49,001	—
1975	64,335	7,686,000
1980	81,891	10,092,000
1985	53,861	8,494,000
1990	52,190	8,977,000
1991	n. a.	9,208,000

(出所) Mark Cleary and Shuang Yann Wong, *Oil, Economic Development and Diversification in Brunei Darussalam*, London, Macmillan Press Ltd., 1994.